

令和 7 年 11 月 25 日招集

令和 7 年第 2 回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

目 次

議案第 4 号	専決処分の報告並びに承認について	P 1
議案第 5 号	専決処分の報告並びに承認について	P 2
議案第 6 号	令和 7 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算（第 1 号）	P 3
議案第 7 号	令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 決算認定について	P 5
議案第 8 号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について	P 28
報告第 1 号	令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 継続費繰越計算書の報告について	P 29
報告第 2 号	令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 継続費の精算報告について	P 31
報告第 3 号	令和 6 年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について	P 33

議案第4号

専決処分の報告並びに承認について

北海道市町村総合事務組合規約の変更について、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したのでこれを報告し承認を求める。

令和7年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

専決処分書

北海道市町村総合事務組合規約の変更について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年7月28日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

北海道市町村総合事務組合規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、北海道市町村総合事務組合規約を次のように変更する。

北海道市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約

北海道市町村総合事務組合規約（平成31年2月22日市町村第1877号指令）の一部を次のように変更する。

別表第1 檜山振興局（11）の項中「（11）」を「（10）」に改め、「江差町・上ノ国町学校給食組合」を削る。

別表第2の9の項中「江差町・上ノ国町学校給食組合」を削る。

附 則

この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定による北海道知事の許可の日から施行する。

（説 明）

北海道市町村総合事務組合規約の一部変更について専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、これを報告し承認を求めようとするものである。

議案第5号

専決処分の報告並びに承認について

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したのでこれを報告し承認を求める。

令和7年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

専決処分書

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年7月28日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

北海道市町村総合事務組合規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約を次のように変更する。

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部を変更する規約

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約（昭和43年5月1日地方第722号指令許可）の一部を次のように変更する。

別表第1中「江差町・上ノ国町学校給食組合」を削る。

附 則

この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定による総務大臣の許可の日から施行する。

（説 明）

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部変更について専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、これを報告し承認を求めようとするものである。

令和 7 年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為を次のとおり設定する。

（新 規）

事 項	期 間	限度額
用水供給施設運転管理委託業務	令和 7 年度から令和 11 年度まで	千円 906,800

令和 7 年 11 月 25 日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

（説 明）

債務負担行為として用水供給施設運転管理委託業務を新規に設定するものである。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

議決年月日	事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額	左の財源内訳	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳
			期 間	金 額	金 額	用水供給料金	期 間	金 額	用水供給料金
令7.11.	用水供給施設 運転管理委託業務	906,800					令8～11 4	906,800	906,800

議案第 7 号

令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について
令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を地方公営企業法第
30 条第 4 項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 11 月 25 日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を認定に付するものである。

令和 6 年度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 出 源 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 用水供給事業収益	円 1,532,952,000	円 0	円 0	円 1,532,952,000	円 1,521,618,570	円 △ 11,333,430	
第1項 営 業 収 益	1,234,066,000	0	0	1,234,066,000	1,221,627,580	△ 12,438,420	(うち、仮受消費税及び地方消費税 111,057,020円)
第2項 営 業 外 収 益	298,886,000	0	0	298,886,000	299,990,990	1,104,990	(うち、仮受消費税及び地方消費税 820,566円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 上 の 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 上 の 繰 越 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 上 の 繰 越 額	合 計				
第1款 用水供給事業費用	円 1,544,552,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,544,552,000	円 0	円 1,544,552,000	円 1,501,756,114	円 0	円 42,795,886	
第1項 営 業 費 用	1,468,493,000	0	0	0	0	1,468,493,000	0	1,468,493,000	1,437,486,845	0	31,006,155	(うち、仮払消費税及び地方消費税 37,494,223円)
第2項 営 業 外 費 用	73,059,000	0	0	0	0	73,059,000	0	73,059,000	64,269,269	0	8,789,731	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的收入及び支出
収 入

区 分	予算額						決算額	予算額に比 増減	備 考
	当 算 初 額	補 算 正 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的收入	円 320,998,000	円 0	円 320,998,000	円 0	円 0	円 320,998,000	円 302,959,000	円 △ 18,039,000	
第1項 企業債	275,200,000	0	275,200,000	0	0	275,200,000	268,900,000	△ 6,300,000	
第2項 出資金	26,170,000	0	26,170,000	0	0	26,170,000	19,462,000	△ 6,708,000	
第3項 国庫補助金	19,628,000	0	19,628,000	0	0	19,628,000	14,597,000	△ 5,031,000	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 算 初 額	補 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 757,500,000	円 0	円 0	円 757,500,000	円 0	円 0	円 757,500,000	円 738,076,835	円 0	円 865,000	円 865,000	円 19,423,165	
第1項 建設改良費	338,686,000	0	0	338,686,000	0	0	338,686,000	319,264,016	0	865,000	865,000	19,421,984	(うち、仮払消費税及び地方消費税 28,218,000円)
第2項 償還金	418,814,000	0	0	418,814,000	0	0	418,814,000	418,812,819	0	0	0	1,181	

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 435,117,835円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,211,784円、過年度分損益勘定留保資金 406,906,051円で補てんした。

財 務 諸 表

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	<u>1,110,570,560</u>	1,110,570,560				
2	営	業	費	用							
	(1)	議	会	及	び	監	査	費	3,033,328		
	(2)	総		係		費	41,458,177				
	(3)	原	水	及	び	浄	水	費	392,673,461		
	(4)	減	価	償	却	費	957,525,056				
	(5)	資	産	減	耗	費	<u>5,302,600</u>	<u>1,399,992,622</u>			
		営	業	損	失					289,422,062	
3	営	業	外	収	益						
	(1)	受	取	利	息	226,027					
	(2)	他	会	計	負	担	金	6,160,761			
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	290,712,919		
	(4)	雑		収		益	<u>2,070,881</u>	299,170,588			
4	営	業	外	費	用						
	(1)	支	払	利	息	18,083,253					
	(2)	雑		支		出	<u>14,601</u>	<u>18,097,854</u>	<u>281,072,734</u>		
		経	常	損	失					8,349,328	
		当	年	度	純	損	失			8,349,328	
		前	年	度	繰	越	欠	損	金	2,743,933,170	
		その他未処分利益剰余金変動額								<u>0</u>	
		当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>2,752,282,498</u>

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,510,780,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 2,743,933,170	△ 2,743,933,170	13,804,001,044
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	16,510,780,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,743,933,170	△ 2,743,933,170	13,804,001,044
当年度変動額	19,462,000	0	0	0	△ 8,349,328	△ 8,349,328	11,112,672
出資金の受入	19,462,000	0	0	0	0	0	19,462,000
当年度純利益 (△は純損失)	0	0	0	0	△ 8,349,328	△ 8,349,328	△ 8,349,328
当年度末残高	16,530,242,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 2,752,282,498	△ 2,752,282,498	13,815,113,716

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,530,242,000	37,154,214	△ 2,752,282,498
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	16,530,242,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,752,282,498

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	125,621,764	
	ロ 建 物	3,681,227,562	
	減価償却累計額	<u>△ 2,773,500,681</u>	907,726,881
	ハ 構 築 物	25,471,857,921	
	減価償却累計額	<u>△ 14,334,662,432</u>	11,137,195,489
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,732,634,952	
	減価償却累計額	<u>△ 5,049,076,314</u>	1,683,558,638
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602,464	
	減価償却累計額	<u>△ 53,353,765</u>	3,248,699
	ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>41,732,943</u>	
	有形固定資産合計		13,899,084,414
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	26,550	
	ロ ダ ム 使 用 権	8,207,071,508	
	ハ 電 話 加 入 権	<u>464,100</u>	
	無形固定資産合計		<u>8,207,562,158</u>
	固定資産合計		22,106,646,572
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	778,092,502	
(2)	未 収 金	138,111,101	
(3)	貯 蔵 品	15,052,115	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>932,255,718</u>
	資 産 合 計		<u>23,038,902,290</u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,656,737,890	1,656,737,890	1,656,737,890
	企業債合計			
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	365,225,968	365,225,968	
	企業債合計		25,121,599	
(2)	未払金			
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	5,352,473	5,352,473	
(4)	預り金		412,160	
(5)	その他の流動負債		1,000,000	
	流動負債合計			397,112,200
5	繰延収益金			
(1)	長期前受補助金	16,022,114,615		
イ	国庫補助金	359,922,487		
ロ	工事その他の補助金	1,083,000		
	長期前受金合計		16,383,120,102	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 9,110,146,224		
ロ	工事その他の補助金	△ 102,006,544		
ハ	その他の補助金	△ 1,028,850		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 9,213,181,618	
	繰延収益金合計			7,169,938,484
	負債合計			9,223,788,574

資本の部

6	資本金			16,530,242,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他の資本剰余金	2,252,330		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	2,752,282,498		
	利益剰余金合計		2,752,282,498	
	剰余金合計			△ 2,715,128,284
	資本合計			13,815,113,716
	負債資本合計			23,038,902,290

決 算 附 属 書 類

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第6期財政収支計画（令和2年度から令和6年度まで）の5年目であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 13,230,687 m³、年間有収水量は 13,192,630 m³となり、有収率は99.71%となりました。

ロ) 事業状況

建設改良事業として、なかとかち浄水場管理棟耐震補強実施設計委託業務並びに中島分水施設電磁流量計更新工事、なかとかち浄水場非常用自家発電設備更新工事、なかとかち浄水場池棟（1系No.2）耐震補強工事及び令和6年度場外施設動力制御盤更新工事を実施しました。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率 (%)
1,532,952,000	(1,409,741,148) 1,521,618,570	△ 11,333,430	99.26

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
1,544,552,000	(1,418,090,476) 1,501,756,114	42,795,886	97.23

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純損失（税抜き） 8,349,328円となりました。

② 資本的収入及び支出

収入は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率 (%)
	(302,959,000)		
320,998,000	302,959,000	△ 18,039,000	94.38

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
	(709,858,835)		
757,500,000	738,076,835	19,423,165	97.44

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 435,117,835 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,211,784円、過年度分損益勘定留保資金 406,906,051円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、前年度対比0.32ポイント増の99.41%となりました。また、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す料金回収率は、前年度対比0.35ポイント増の98.50%となりました。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、前年度対比1.21ポイント増の61.80%、管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す管路経年化率は6.58%、管路延長に対して当該年度に更新した管路が占める割合を表す管路更新率は、0.28%となりました。

(単位:%)

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	99.28	102.23	99.45	99.09	99.41
料金回収率	98.57	102.22	98.67	98.15	98.50
有形固定資産減価償却率	55.99	57.75	59.37	60.59	61.80
管路経年化率	0.00	0.00	0.00	0.00	6.58
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.31	0.28

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第3号	十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部改正について	令和 6.11.26	令和 6.11.26
第4号	令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について	6.11.26	6.11.26
第5号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について	6.11.26	6.11.26
第1号	令和7年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	7.2.26	7.2.26
第2号	十勝中部広域水道企業団会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	7.2.26	7.2.26
第3号	十勝中部広域水道企業団水道法施行条例等の一部改正について	7.2.26	7.2.26

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 6.7.25	北海道知事	令和6年度起債同意 水道事業（建設改良／上水道／その他）	令和 6.9.13

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	事務職員	技術職員	計
令和6年3月31日現在	(1) 5	(0) 2	(1) 7
増 △ 減	(0) 0	(0) 0	(0) 0
令和7年3月31日現在	(1) 5	(0) 2	(1) 7

() はパートタイム会計年度任用職員数の合計（外書き）

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2 工 事

工 事 名	施工内容	金 額	着工年月日	竣工年月日
		円 令和		令和
令和6年度場外動力制御盤更新工事	制御盤更新	129,800,000	6.7.19	7.9.30
なかとから浄水場池棟（1系No.2）耐震補強工事	耐震補強工事	37,708,000	6.7.22	7.3.14
中島分水施設電磁流量計更新工事	流量計更新	7,260,000	6.5.28	7.1.17

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (%) (A/B)
一日平均送水量 (m ³ /日)	36,248	35,619	629	101.77
年間送水量 (m ³)	13,230,687	13,036,672	194,015	101.49
年間有収水量 (m ³)	13,192,630	13,000,096	192,534	101.48
有収率 (%)	99.71	99.72	△ 0.01	99.99

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (%) (A/B)
営 業 収 益	1,110,570,560	1,104,409,472	6,161,088	100.56
営 業 外 収 益	299,170,588	301,896,647	△ 2,726,059	99.10
計	1,409,741,148	1,406,306,119	3,435,029	100.24

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (%) (A/B)
営 業 費 用	1,399,992,622	1,392,896,417	7,096,205	100.51
営 業 外 費 用	18,097,854	26,287,193	△ 8,189,339	68.85
計	1,418,090,476	1,419,183,610	△ 1,093,134	99.92

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	287,541,236	0	123,902,699	163,638,537
地方公共団体金融機構	1,884,335,441	268,900,000	294,910,120	1,858,325,321
計	2,171,876,677	268,900,000	418,812,819	2,021,963,858

ロ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5 その他

(1) 資本的収入に係る不課税収入の使途について

イ) 国庫補助金14,597,000円については、施設整備費として、課税仕入れに14,597,000円(特定収入)を充当した。

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 8,349,328
減価償却費	957,525,056
賞与引当金の増減額（△は減少）	168,880
長期前受金戻入額	△ 290,712,919
受取利息	△ 226,027
支払利息	18,083,253
固定資産除却損	5,302,600
未収金の増減額（△は増加）	448,314
未払金の増減額（△は減少）	△ 58,948,450
預り金等の増減額（△は減少）	△ 901,405
小計	622,389,974
利息の受取額	226,027
利息の支払額	△ 18,083,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,532,748

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 305,417,894
工事補償金	217,007,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,410,505

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	268,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 418,812,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,912,819

資金増加額（又は減少額）	366,209,424
資金期首残高	411,883,078
資金期末残高	778,092,502

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金	額	備	考
用水供給事業収益					1,409,741,148		
	営 業 収 益				1,110,570,560		
		給 水 収 益			1,110,570,560		
			用水供給料金		1,110,570,560		
	営 業 外 収 益				299,170,588		
		受 取 利 息			226,027		
			預 金 利 息		226,027		
		他会計負担金			6,160,761		
			構成団体負担金		6,160,761		
		長期前受金戻入			290,712,919		
			工 事 補 償 金		7,233,100		
			補 助 金		283,479,819		
	雑 収 益				2,070,881		
			その他雑収益		2,070,881		
収 益 合 計					1,409,741,148		

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金	額	備	考
用水供給事業費用					1,418,090,476		
	営 業 費 用				1,399,992,622		
		議会及び監査費			3,033,328		
		報 酬		301,000	予算額		310,000
		旅 費		1,029			
		備 消耗品費		31,588			
		負 担 金		2,699,711			
	総 係 費				41,458,177		
		報 酬		0	予算額		136,000
		給 料		18,121,096	予算額		19,124,000
		手 当		8,123,141	予算額		11,697,000
		賞与引当金繰入額		3,038,313	予算額		3,267,000
		法 定 福 利 費		5,236,331	予算額		6,480,000
		厚 生 福 利 費		5,000			
		旅 費		373,496			
		被 服 費		0			
		備 消耗品費		429,368			
		光 熱 水 費		25,274			
		通 信 運 搬 費		458,495			
		委 託 料		901,702			
		賃 借 料		4,329,750			
		修 繕 費		0			
		負 担 金		416,211			
		交 際 費		0	予算額		36,000
	原水及び浄水費				392,673,461		
		給 料		10,914,600	予算額		12,066,000
		手 当		5,790,633	予算額		7,103,000
		賞与引当金繰入額		1,494,884	予算額		1,832,000
		法 定 福 利 費		3,308,495	予算額		4,029,000
		旅 費		55,112			
		被 服 費		0			
		備 消耗品費		2,692,190			

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	3,374,150	
			通信運搬費	11,720,103	
			委託料	181,474,868	
			手数料	10,791,046	
			賃借料	7,592,241	
			修繕費	44,339,900	
			動力費	19,374,241	
			薬品費	0	
			材料費	130,100	
			負担金	87,156,707	
			保険料	2,464,191	
		減価償却費		957,525,056	
		有形固定資産 減価償却費		649,354,388	
		無形固定資産 減価償却費		308,170,668	
		資産減耗費		5,302,600	
		固定資産除却費		5,302,600	
	営業外費用			18,097,854	
		支払利息		18,083,253	
		企業債利息		18,083,253	
		一時借入金利息		0	
		雑支出		14,601	
		その他雑支出		14,601	
費用合計				1,418,090,476	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金	額	備	考
資 本 的 収 入					302,959,000		
	企 業 債				268,900,000		
		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			268,900,000		
			建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		268,900,000		
	出 資 金				19,462,000		
		出 資 金			19,462,000		
			構成団体繰出金		19,462,000		
	国 庫 補 助 金				14,597,000		
		国 庫 補 助 金			14,597,000		
			国 庫 補 助 金		14,597,000		
収 入 合 計					302,959,000		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金	額	備	考
資 本 的 支 出					709,858,835		
	建 設 改 良 費				291,046,016		
		施 設 整 備 費			291,046,016		
			給 料	4,533,000	予算額	4,752,000	
			手 当	2,792,506	予算額	3,725,000	
			法 定 福 利 費	1,540,510	予算額	1,799,000	
			委 託 料	18,800,000			
			工 事 請 負 費	263,380,000			
	償 還 金				418,812,819		
		企 業 債 償 還 金			418,812,819		
			企 業 債 償 還 金		418,812,819		
支 出 合 計					709,858,835		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	125,621,764
施 設 用 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	125,621,764
建 物	3,678,961,865	2,693,877	428,180	3,681,227,562	68,445,140	406,771	907,726,881
施 設 用 建 物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	849,292,033
そ の 他 建 物	75,379,122	0	0	75,379,122	1,058,869	0	14,026,476
建物付属設備	834,718,702	2,693,877	428,180	836,984,399	0	406,771	44,408,372
構 築 物	25,428,640,121	43,217,800	0	25,471,857,921	473,854,887	0	11,137,195,489
取 水 設 備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	271,708,413
導 水 設 備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	473,084,834
浄 水 設 備	4,026,424,159	43,217,800	0	4,069,641,959	67,942,265	0	2,138,923,818
送 水 設 備	18,399,265,471	0	0	18,399,265,471	350,228,300	0	8,200,701,803
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,406,047	0	52,776,621
機 械 及 び 装 置	6,587,001,521	251,257,256	105,623,825	6,732,634,952	107,016,286	100,342,634	1,683,558,638
電 気 設 備	3,302,002,957	251,257,256	105,623,825	3,447,636,388	102,568,475	100,342,634	1,474,337,820
ポ ン プ 設 備	176,521,698	0	0	176,521,698	0	0	8,826,073
滅 菌 設 備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	3,486,338
薬品注入設備	151,901,458	0	0	151,901,458	3,606,672	0	45,996,774
量 水 器	7,629,731	0	0	7,629,731	437,886	0	3,689,962
機 械 設 備	2,858,067,998	0	0	2,858,067,998	403,253	0	146,164,123
荷 役 設 備	21,150,985	0	0	21,150,985	0	0	1,057,548
工具器具及び備品	56,602,464	0	0	56,602,464	38,075	0	3,248,699
小 計	35,876,827,735	297,168,933	106,052,005	36,067,944,663	649,354,388	100,749,405	13,857,351,471
建 設 仮 勘 定	47,744,600	25,553,637	31,565,294	41,732,943	-	-	41,732,943
合 計	35,924,572,335	322,722,570	137,617,299	36,109,677,606	649,354,388	100,749,405	13,899,084,414

(単位：円)

- 23 -

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成6年度 企業債	平成 7. 3. 27	690,400,000	45,406,800	690,400,000	0	—	年 4.65	令和 7. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	4,524,895	68,800,000	0	—	4.65	7. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	25,956,476	445,119,457	26,780,543	—	3.15	8. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	314,600,000	0	314,600,000	0	—	3.25	6. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	5,700,000	0	5,700,000	0	—	3.25	6. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	0	116,500,000	0	—	3.25	6. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	140,702	2,354,473	145,527	—	3.40	8. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	22,491,248	387,497,134	46,902,866	—	2.80	9. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	181,214	3,122,100	377,900	—	2.80	9. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	72,400,000	4,242,915	72,400,000	0	—	2.90	7. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	12,667,700	217,200,000	0	—	2.85	7. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	480,551	8,200,000	0	—	2.90	7. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	8,099,045	138,200,000	0	—	2.90	7. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	15,211,748	271,110,755	47,589,245	—	2.10	10. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	248,199	4,423,520	776,480	—	2.10	10. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	8,491,848	150,624,597	8,675,403	—	2.15	8. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,843,318	50,193,785	2,906,215	—	2.20	8. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	642,558	11,343,228	656,772	—	2.20	8. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	8,203,320	144,815,214	8,384,786	—	2.20	8. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	6,943,375	119,270,426	14,329,574	—	2.10	9. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	956,274	16,426,466	1,973,534	—	2.10	9. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	8,570,080	147,213,272	17,686,728	—	2.10	9. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	9,372,141	160,990,748	39,509,252	—	2.10	11. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	369,276	6,343,276	1,556,724	—	2.10	11. 3. 1	建設元金 (財務省)
小 計		3,771,100,000	186,043,683	3,552,848,451	218,251,549				

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 当年度償還高	高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
平成24年度 企業債	平成 25. 3. 26	477,500,000	48,312,590	330,226,144	147,273,856	—	年 0.80	令和 10. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	74,625,298	440,029,072	303,770,928	—	0.70	11. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成26年度 企業債	27. 3. 26	838,500,000	83,632,294	414,016,187	424,483,813	—	0.50	12. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	1,577,626	6,301,051	9,498,949	—	0.10	13. 3. 20	幕別調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 他 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28.12. 27	4,200,000	419,244	1,465,704	2,734,296	—	0.09	13. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	9,451,979	32,999,428	61,900,572	—	0.20	13. 9. 20	音更調整池・幕別調整池搬入室耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
平成30年度 企業債	31. 3. 28	147,900,000	14,750,105	14,750,105	133,149,895	—	0.06	16. 3. 20	札内川水管橋耐震補強工事 (地方公共団体金融機構)
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	177,100,000	0	0	177,100,000	—	0.03	17. 3. 20	薬品注入設備改修工事 (地方公共団体金融機構)
令和2年度 企業債	3. 3. 30	34,300,000	0	0	34,300,000	—	0.20	18. 3. 20	池田調整池耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
令和3年度 企業債	4. 3. 30	14,900,000	0	0	14,900,000	—	0.30	19. 3. 20	池棟(1系No1)耐震補強工事 (地方公共団体金融機構)
令和4年度 企業債	5. 3. 30	87,300,000	0	0	87,300,000	—	0.50	14. 3. 20	無線設備更新工事 他 (地方公共団体金融機構)
令和5年度 企業債	6. 3. 28	124,100,000	0	0	124,100,000	—	0.90	21. 3. 20	(創設)道道幕別帯広芽室線送水管移設工事 他 (地方公共団体金融機構)
令和5年度 企業債	6. 3. 28	14,300,000	0	0	14,300,000	—	0.90	21. 3. 20	(更新)なかとち浄水場非常用自家発電設備更新工事 (地方公共団体金融機構)
令和6年度 企業債	7. 3. 18	30,800,000	0	0	30,800,000	—	1.60	22. 3. 20	(創設)なかとち浄水場池棟(1系No2)耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
令和6年度 企業債	7. 3. 18	238,100,000	0	0	238,100,000	—	1.60	22. 3. 20	(更新)なかとち浄水場非常用自家発電設備更新工事 (地方公共団体金融機構)
小 計		3,043,500,000	232,769,136	1,239,787,691	1,803,712,309				
合 計		6,814,600,000	418,812,819	4,792,636,142	2,021,963,858				

※未償還残高のうち固定負債：1,656,737,890円 流動負債：365,225,968円

出 資 金 明 細 書

〔構成団体出資金内訳（繰出基準に基づく繰出金）〕

（単位：円）

構成団体名 （責任水量割比率）	水道水源施設及び水道広域化施設に係る 建設改良費出資 （国庫補助対象事業費の1／3）
帯広市 （71.740％）	13,962,000
音更町 （6.031％）	1,174,000
幕別町 （8.627％）	1,679,000
芽室町 （5.654％）	1,100,000
池田町 （5.193％）	1,011,000
中札内村 （1.675％）	326,000
更別村 （1.080％）	210,000
合 計	19,462,000

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
- ・減価償却の方法・・・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|---------|
| 建物 | : 5～38年 |
| 構築物 | : 7～75年 |
| 機械及び装置 | : 6～20年 |
| 工具器具及び備品 | : 2～15年 |
- ② 無形固定資産
- ・減価償却の方法・・・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-------|
| 水利権 | : 20年 |
| ダム使用権 | : 55年 |

(3) 引当金の計上方法等

- ① 退職給付引当金
当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。
- ② 賞与引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3 セグメント情報に関する注記

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計は用水供給事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金5,072,333円を取り崩した。

十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について

十勝中部広域水道企業団監査委員に次の者を選任したいので、同意を求める。

令和 7 年 11 月 25 日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

小 田 切 章 裕

(説 明)

監査委員の選任について、地方公営企業法第 39 条の 2 第 5 項の規定により、同意を得ようとするものである。

報告第 1 号

令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計継続費繰越計算書の報告について

令和 6 年度場外施設動力制御盤更新工事について、継続費の逓次繰り越しを行ったので、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和 7 年 11 月 25 日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

継続費繰越計算書を調製したので報告する。

令和6年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和6年度継続費予算現額			支払義務発生（見込）額	残額	翌年度通次繰越額	翌年度通次繰越額に係る財源内訳	
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				企業債	損益勘定留保資金等
1. 資本的支出	1. 建設改良費	令和6年度場外施設動力制御盤更新工事	円 146,850,000	円 7,425,000	円 0	円 7,425,000	円 6,560,000	円 865,000	円 865,000	円 0	円 865,000
合計			146,850,000	7,425,000	0	7,425,000	6,560,000	865,000	865,000	0	865,000

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計継続費の精算報告について

なかとち浄水場非常用自家発電機更新工事に係る継続費を精算したので、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和7年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

令和6年度において継続費に係る事業が終了したことに伴い、継続費精算報告書を作成したので、報告するものである。

令和6年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 継続費精算報告書

(注) 表中の額等は補正後の額等を示す。

款	項	事業名	全体計画				実績			比較		
			年度	年割額	左の財源内訳		支出済額	左の財源内訳		年割額と 支出済額 の差	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金		企業債	損益勘定 留保資金		企業債	損益勘定 留保資金
1. 資本的支出	1. 建設改良費	なかとかち浄 水場非常用自 家発電機更新 工事		円	円	円	円	円	円	円	円	円
			令5	14,370,000	14,300,000	70,000	14,370,000	14,300,000	70,000	0	0	0
			令6	238,190,000	238,100,000	90,000	238,190,000	238,100,000	90,000	0	0	0
			計	252,560,000	252,400,000	160,000	252,560,000	252,400,000	160,000	0	0	0

報告第3号

令和6年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について

令和6年度資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり報告する。

令和7年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

令和6年度決算に基づく資金不足比率を算定したので、報告するものである。

令和 6 年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率報告書

1 資金不足比率

(単位：％)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道用水供給事業会計	—	20.0

※ 資金不足額がないため「—」と表示される。

令和 6 年度

十 勝 中 部 広 域 水 道 企 業 団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第17号
令和7年10月24日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 廣 瀬 智

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見に
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度十勝中部広域水道
企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	損益の状況	5
(2)	収益の状況	5
(3)	費用の状況	5
4	剰余金計算書	6
(1)	資本金	6
(2)	剰余金	6
5	財政状態	7
(1)	資産、負債及び資本の状況	7
(2)	企業債	8
6	キャッシュ・フローの状況	9
7	構成団体からの繰入金の状況	10
8	意見	11
【参考資料】		
1	比較損益計算書	12
2	比較貸借対照表	14
3	経営指標の推移	16
(1)	経営の健全性・効率性	16
(2)	老朽化の状況	17
4	キャッシュ・フロー計算書	18

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年8月26日から令和7年10月21日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和6年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、令和7年3月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「－」と表示したものは、該当値がないものである。

1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、36,248 m^3 /日で、前年度と比較して629 m^3 /日増加した。

年間送水量は13,230,687 m^3 で、前年度と比較して194,015 m^3 増加した。

年間有収水量は13,192,630 m^3 で、前年度と比較して192,534 m^3 増加したが、有収率は99.71%で、前年度と比較して0.01ポイント低下した。

第1表 主な業務の実績

項目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減 A-B
一日平均送水量	36,248 m^3 /日	35,619 m^3 /日	629 m^3 /日
年間送水量	13,230,687 m^3	13,036,672 m^3	194,015 m^3
年間有収水量	13,192,630 m^3	13,000,096 m^3	192,534 m^3
有収率	99.71%	99.72%	△0.01ポイント

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収入については、予算額1,532,952千円に対し、決算額は1,521,619千円となり、差し引き11,333千円の減少となった。

これは主として、供給水量の減（音更町、池田町、中札内村）により、営業収益が12,438千円減少したことによるものである。

支出については、予算額1,544,552千円に対し、決算額は1,501,756千円となり、差し引き42,796千円の不用額が生じた。

これは主として、施設等で使用する燃料費及び薬品費の減により、営業費用で31,006千円の不用額が発生したことによるものである。

以上により、収支差引額は19,862千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,234,066,000	1,221,627,580	△12,438,420	99.0
給水収益	1,234,066,000	1,221,627,580	△12,438,420	99.0
営業外収益	298,886,000	299,990,990	1,104,990	100.4
受取利息	3,000	226,027	223,027	7,534.2
他会計負担金	6,944,000	6,776,739	△167,261	97.6
長期前受金戻入	289,351,000	290,712,919	1,361,919	100.5
雑収益	2,588,000	2,275,305	△312,695	87.9
収益的収入合計 C	1,532,952,000	1,521,618,570	△11,333,430	99.3
営業費用	1,468,493,000	1,437,486,845	△31,006,155	97.9
議会及び監査費	3,454,000	3,036,587	△417,413	87.9
総係費	50,300,000	42,138,849	△8,161,151	83.8
原水及び浄水費	457,550,000	429,483,753	△28,066,247	93.9
減価償却費	957,043,000	957,525,056	482,056	100.1
資産減耗費	146,000	5,302,600	5,156,600	3,631.9
営業外費用	73,059,000	64,269,269	△8,789,731	88.0
支払利息	19,355,000	18,083,253	△1,271,747	93.4
消費税	53,703,000	46,179,800	△7,523,200	86.0
雑支出	1,000	6,216	5,216	621.6
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	—
収益的支出合計 D	1,544,552,000	1,501,756,114	△42,795,886	97.2
収支差引額 C-D	△11,600,000	19,862,456	31,462,456	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支

収入については、予算額320,998千円に対し、決算額は302,959千円となり、差し引き18,039千円の減少となった。

これは主として、出資金が6,708千円、企業債が6,300千円減少したことによるものである。

支出については、予算額757,500千円に対し、決算額は738,077千円となり、差し引き19,423千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費で19,422千円の不用額が発生したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額435,118千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,212千円及び過年度分損益勘定留保資金406,906千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
企業債	275,200,000	268,900,000	△6,300,000	97.7
出資金	26,170,000	19,462,000	△6,708,000	74.4
国庫補助金	19,628,000	14,597,000	△5,031,000	74.4
資本的収入合計 C	320,998,000	302,959,000	△18,039,000	94.4
建設改良費	338,686,000	319,264,016	△19,421,984	94.3
償還金	418,814,000	418,812,819	△1,181	100.0
資本的支出合計 D	757,500,000	738,076,835	△19,423,165	97.4
収支差引額 C-D	△436,502,000	△435,117,835	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,110,570千円、営業費用が1,399,992千円となり、289,422千円の営業損失が生じた。

これに営業外収益299,171千円を加え、営業外費用18,098千円を差し引いた経常損益については、8,349千円の損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,110,570,560	1,104,409,472	6,161,088	0.6
営業費用	1,399,992,622	1,392,896,417	7,096,205	0.5
営業損益	△289,422,062	△288,486,945	△935,117	—
営業外収益	299,170,588	301,896,647	△2,726,059	△0.9
営業外費用	18,097,854	26,287,193	△8,189,339	△31.2
経常損益	△8,349,328	△12,877,491	4,528,163	—
当年度純損益	△8,349,328	△12,877,491	4,528,163	—

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益の状況

営業収益は、1,110,570千円で前年度と比較して6,161千円、0.6%増加した。

これは、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は、299,171千円で前年度と比較して2,726千円、0.9%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が3,372千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,409,741千円となり、前年度と比較して3,435千円、0.2%増加した。

(3) 費用の状況

営業費用は、1,399,992千円で、前年度と比較して7,096千円、0.5%増加した。

これは主として、資産減耗費が5,310千円減少した一方で、減価償却費が5,949千円、原水及び浄水費が5,617千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、18,098千円で前年度と比較して8,189千円、31.2%減少した。

これは主として、支払利息が8,199千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,418,090千円となり、前年度と比較して1,093千円、0.1%減少した。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

当年度末の残高は16,530,242千円で、構成団体から出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から19,462千円増加した。

(2) 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は37,154千円で、前年度末残高と同額になった。

また、当年度末の利益剰余金の残高は△2,752,282千円で、当年度8,349千円の純損失が発生したことにより、前年度末残高から8,349千円減少した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は13,815,114千円で、前年度末残高から11,113千円増加した。

第5表 剰余金計算書（概要）

区分	令和5年度末残高	令和5年度処分額	令和6年度変動額	令和6年度末残高
	円	円	円	円
資本金	16,510,780,000	0	19,462,000	16,530,242,000
剰余金	△2,706,778,956	0	△8,349,328	△2,715,128,284
資本剰余金	37,154,214	0	0	37,154,214
国庫補助金	34,901,884	0	0	34,901,884
その他資本剰余金	2,252,330	0	0	2,252,330
利益剰余金	△2,743,933,170	0	△8,349,328	△2,752,282,498
未処理欠損金	△2,743,933,170	0	△8,349,328	△2,752,282,498
資本合計	13,804,001,044	0	11,112,672	13,815,113,716

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、23,038,902千円で前年度と比較して487,858千円、2.1%減少した。

これは主として、流動資産については、現金預金が366,209千円増加した一方で、固定資産については、減価償却に伴い構築物が430,637千円及びダム使用权が308,171千円減少したことによるものである。

負債合計は、9,223,788千円で前年度と比較して498,971千円、5.1%減少し、資本合計は、13,815,114千円で前年度と比較して11,113千円、0.1%増加した。

これは主として、負債については、長期前受金の収益化に伴い繰延収益が276,116千円、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が149,913千円減少したことによるものである。

また、資本については、純損失の発生による未処理欠損金の増加に伴い、剰余金が8,349千円減少した一方で、なかとち浄水場池棟（1系No.2）耐震補強工事等に係る構成団体から出資金を受け入れたことにより、資本金が19,462千円増加したことによるものである。

第6表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	23,038,902,290	23,526,759,949	△487,857,659	△2.1
固定資産	22,106,646,572	22,778,316,952	△671,670,380	△2.9
流動資産	932,255,718	748,442,997	183,812,721	24.6
負債	9,223,788,574	9,722,758,905	△498,970,331	△5.1
固定負債	1,656,737,890	1,753,063,858	△96,325,968	△5.5
流動負債	397,112,200	523,640,644	△126,528,444	△24.2
繰延収益	7,169,938,484	7,446,054,403	△276,115,919	△3.7
資本	13,815,113,716	13,804,001,044	11,112,672	0.1
資本金	16,530,242,000	16,510,780,000	19,462,000	0.1
剰余金	△2,715,128,284	△2,706,778,956	△8,349,328	—
負債・資本合計	23,038,902,290	23,526,759,949	△487,857,659	△2.1

(2) 企業債

借入高が268,900千円で、前年度と比較して130,500千円増加し、償還高は418,813千円で、前年度と比較して67,914千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は2,021,964千円で、前年度と比較して149,913千円減少した。

また、支払利息は18,083千円で、前年度と比較して8,200千円減少した。

第7表 企業債の状況

区分	令和6年度	令和5年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
借入高	268,900,000	138,400,000	130,500,000
償還高	418,812,819	486,727,262	△67,914,443
年度末残高	2,021,963,858	2,171,876,677	△149,912,819
支払利息	18,083,253	26,282,544	△8,199,291

6 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純損失8,349千円を計上したが、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが666,812千円あったことなどにより、604,533千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事補償金による収入が217,007千円あったが、送水設備等の固定資産の取得に伴い305,418千円を支出したことにより、88,411千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が268,900千円あったが、企業債の償還で418,813千円を支出したことにより、149,913千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金604,533千円を、投資活動に88,411千円、財務活動に149,913千円充てた結果、前年度と比較して366,209千円増加し、当年度末には778,092千円となった。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,532,748	664,438,822	△59,906,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,410,505	△371,533,420	283,122,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,912,819	△348,327,262	198,414,443
資金増減額	366,209,424	△55,421,860	421,631,284
資金期首残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860
資金期末残高	778,092,502	411,883,078	366,209,424

7 構成団体からの繰入金の状況

国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費（なかとかち浄水場池棟（1系No.2）耐震補強工事等）の3分の1に相当する19,462千円が資本的収入へ繰り入れられた。

第9表 構成団体からの繰入金の状況

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
資本的収入			
出資金			
出資金			
構成団体繰出金	19,462,000	—	19,462,000

8 意見

令和6年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

経営成績については、供給水量の増により給水収益が前年度を上回ったほか、計画的な事業経営のもと、当年度純損失の計上が第6期財政収支計画（令和2～6年度）を下回る結果となったことから、安定した経営に努められたものと考えます。

また、財政状態についても、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率が年々上昇しているほか、給水収益に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対給水収益比率は年々低下しており、財政状態の健全性が保持されていると考えます。

しかしながら、資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率が年々上昇を続けているほか、法定耐用年数を経過した管路が一部発生していることから、引き続き、計画的な施設の整備・更新に取り組まれますことを望みます。

また、累積欠損金についても、経営の安全性を確保されながら、計画的な解消に努められることを望みます。

今後とも、「ワックアプラン2020—新しい水道ビジョンと経営戦略—」に掲げる取り組みを着実に実施されるとともに、健全で効率的な企業経営を推進され、構成市町村への安定的な水道用水の供給に努められることを期待します。

参 考 資 料

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,399,992,622	98.7	1,392,896,417	98.1	7,096,205
議会及び監査費	3,033,328	0.2	3,009,919	0.2	23,409
総係費	41,458,177	2.9	40,640,430	2.9	817,747
原水及び浄水費	392,673,461	27.7	387,056,924	27.3	5,616,537
減価償却費	957,525,056	67.5	951,576,071	67.0	5,948,985
資産減耗費	5,302,600	0.4	10,613,073	0.7	△5,310,473
営業外費用	18,097,854	1.3	26,287,193	1.9	△8,189,339
支払利息	18,083,253	1.3	26,282,544	1.9	△8,199,291
雑支出	14,601	0.0	4,649	0.0	9,952
小計	1,418,090,476	100.0	1,419,183,610	100.0	△1,093,134
当年度純損益	△8,349,328	－	△12,877,491	－	4,528,163
合計	1,409,741,148	－	1,406,306,119	－	3,435,029

貸方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,110,570,560	78.8	1,104,409,472	78.5	6,161,088
給水収益	1,110,570,560	78.8	1,104,409,472	78.5	6,161,088
営業外収益	299,170,588	21.2	301,896,647	21.5	△2,726,059
受取利息	226,027	0.0	1,917	0.0	224,110
他会計負担金	6,160,761	0.4	5,788,612	0.4	372,149
長期前受金戻入	290,712,919	20.6	294,085,201	20.9	△3,372,282
雑収益	2,070,881	0.2	2,020,917	0.2	49,964
合計	1,409,741,148	100.0	1,406,306,119	100.0	3,435,029

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	22,106,646,572	95.9	22,778,316,952	96.8	△671,670,380
有形固定資産	13,899,084,414	60.3	14,262,584,126	60.6	△363,499,712
土地	125,621,764	0.6	125,621,764	0.5	0
建物	907,726,881	3.9	973,499,553	4.1	△65,772,672
構築物	11,137,195,489	48.3	11,567,832,576	49.2	△430,637,087
機械及び装置	1,683,558,638	7.3	1,544,598,859	6.6	138,959,779
工具器具及び備品	3,248,699	0.0	3,286,774	0.0	△38,075
建設仮勘定	41,732,943	0.2	47,744,600	0.2	△6,011,657
無形固定資産	8,207,562,158	35.6	8,515,732,826	36.2	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	8,207,071,508	35.6	8,515,242,176	36.2	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	932,255,718	4.1	748,442,997	3.2	183,812,721
現金預金	778,092,502	3.4	411,883,078	1.7	366,209,424
未収金	138,111,101	0.6	321,507,804	1.4	△183,396,703
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
その他流動資産	1,000,000	0.0	—	—	1,000,000
資産合計	23,038,902,290	100.0	23,526,759,949	100.0	△487,857,659

貸方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	1,656,737,890	7.2	1,753,063,858	7.5	△96,325,968
企業債	1,656,737,890	7.2	1,753,063,858	7.5	△96,325,968
4 流動負債	397,112,200	1.7	523,640,644	2.2	△126,528,444
企業債	365,225,968	1.6	418,812,819	1.8	△53,586,851
未払金	25,121,599	0.1	98,441,927	0.4	△73,320,328
引当金	5,352,473	0.0	5,072,333	0.0	280,140
賞与引当金	5,352,473	0.0	5,072,333	0.0	280,140
預り金	412,160	0.0	313,565	0.0	98,595
預り保証金	—	—	1,000,000	0.0	△1,000,000
その他流動負債	1,000,000	0.0	—	—	1,000,000
5 繰延収益	7,169,938,484	31.1	7,446,054,403	31.6	△276,115,919
長期前受金	16,383,120,102	71.1	16,396,306,142	69.6	△13,186,040
国庫補助金	16,022,114,615	69.5	16,035,300,655	68.1	△13,186,040
工事補償金	359,922,487	1.6	359,922,487	1.5	0
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△9,213,181,618	△40.0	△8,950,251,739	△38.0	△262,929,879
国庫補助金	△9,110,146,224	△39.5	△8,854,449,445	△37.6	△255,696,779
工事補償金	△102,006,544	△ 0.5	△94,773,444	△ 0.4	△7,233,100
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	9,223,788,574	40.0	9,722,758,905	41.3	△498,970,331
6 資本金	16,530,242,000	71.7	16,510,780,000	70.2	19,462,000
7 剰余金	△2,715,128,284	△11.7	△2,706,778,956	△11.5	△8,349,328
資本剰余金	37,154,214	0.2	37,154,214	0.2	0
国庫補助金	34,901,884	0.2	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,752,282,498	△11.9	△2,743,933,170	△11.7	△8,349,328
当年度未処理欠損金	△2,752,282,498	△11.9	△2,743,933,170	△11.7	△8,349,328
資本合計	13,815,113,716	60.0	13,804,001,044	58.7	11,112,672
負債・資本合計	23,038,902,290	100.0	23,526,759,949	100.0	△487,857,659

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.28	102.23	99.45	99.09	99.41
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	235.29	233.75	245.34	248.45	247.83
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.53	79.60	103.30	142.93	234.76
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	326.40	264.92	226.39	196.66	182.07
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	98.57	102.22	98.67	98.15	98.50
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	78.79	76.52	84.99	86.55	85.46
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	69.05	68.21	60.81	59.37	60.41
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.70	99.70	99.68	99.72	99.71

(2) 老朽化の状況

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55.99	57.75	59.37	60.59	61.80
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	6.58
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.31	0.28

(注1) 管路経年化率が0.00%とあるのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%とあるのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1㎡当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度	令和5年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	604,532,748	664,438,822	△59,906,074
当年度純利益（△は純損失）	△8,349,328	△12,877,491	4,528,163
減価償却費	957,525,056	951,576,071	5,948,985
賞与引当金の増減額（△は減少）	168,880	137,719	31,161
長期前受金戻入額	△290,712,919	△294,085,201	3,372,282
受取利息	△226,027	△1,917	△224,110
支払利息	18,083,253	26,282,544	△8,199,291
固定資産除却損	5,302,600	10,613,073	△5,310,473
未収金の増減額（△は増加）	448,314	4,895,250	△4,446,936
未払金の増減額（△は減少）	△58,948,450	4,164,454	△63,112,904
預り金等の増減額（△は減少）	△901,405	14,947	△916,352
小計	622,389,974	690,719,449	△68,329,475
利息の受取額	226,027	1,917	224,110
利息の支払額	△18,083,253	△26,282,544	8,199,291
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,410,505	△371,533,420	283,122,915
有形固定資産の取得による支出	△305,417,894	△371,062,420	65,644,526
工事補償金	217,007,389	—	217,007,389
国庫補助金等の受入（△は返還）	—	△471,000	471,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,912,819	△348,327,262	198,414,443
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,900,000	138,400,000	130,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△418,812,819	△486,727,262	67,914,443
4 資金増減額	366,209,424	△55,421,860	421,631,284
5 資金期首残高	411,883,078	467,304,938	△55,421,860
6 資金期末残高	778,092,502	411,883,078	366,209,424

令和 6 年度

十勝中部広域水道企業団
経営健全化審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第18号

令和7年10月24日

十勝中部広域水道企業団

企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団

監査委員 廣 瀬 智

令和6年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

※当会計は、地方公営企業法適用企業に係る特別会計である。

第2 審査の期間

令和7年8月26日から令和7年10月21日まで

第3 審査の方法

経営健全化審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数の正確性を検証するとともに、適正に算定されているかどうかに主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は正確であり、いずれも適正に算定されているものと認められた。

記

(単位：%)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和6年度	令和5年度	
水道用水供給事業会計	—	—	20.0

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示している。

【資料編】

1 資金不足比率の算定式と数値

(1) 資金不足比率

水道用水供給事業会計の資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足額 = 流動負債等 - 流動資産等

ア：流動負債等（流動負債－控除企業債等（注1））

イ：流動資産等（流動資産－控除財源（注2））

（注1）控除企業債等とは、貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額

（注2）控除財源とは、令和6年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、令和7年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

◎水道用水供給事業会計の年度別決算数値

（単位：千円・％）

項目 年度	流動負債 A	控除企業債等 B	流動資産 C	控除財源 D	資金不足額 (A-B)-(C-D)	事業の規模	資金不足 比 率
令和6年度	397,112	365,226	932,255	0	△ 900,369	1,110,570	－
令和5年度	523,641	418,813	748,443	0	△ 643,615	1,104,409	－
増△減	△ 126,529	△ 53,587	183,812	0	△ 256,754	6,161	

（注1）資金不足額の△（マイナス）表示は、資金の剰余を表す。

（注2）資金不足比率は、資金不足額がない場合、「－」で表示している。

◎事業の規模の内訳

（単位：千円）

項目 年度	営業収益の額 A	受託工事収益の額 B	事業の規模 A－B
令和6年度	1,110,570	0	1,110,570
令和5年度	1,104,409	0	1,104,409
増△減	6,161	0	6,161

2 用語解説

公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業とは、地方公共団体が経営する企業であり、地方公営企業の規定の全部又は一部を適用する法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類される。

十勝中部広域水道企業団が経営している水道用水供給事業は、法適用企業に該当する。

資金不足比率

地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て経営健全化計画を定め、自主的な努力による経営健全化が求められる。

資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については、流動負債等の額から流動資産等の額を控除した額を基本としている。